



質の高い インフラ投資 (QII) パートナーシップ

世界銀行と日本の
共同イニシアティブ



インフラは長年にわたり、経済的繁栄をもたらす重要な推進力となってきました。

現在、インフラは新たな開発課題に取り組む上で中心的な役割を担っています。例えば、持続可能な開発目標(SDGs)の達成や、気候変動への対応(緩和・適応)、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、コロナ危機後の経済再建といった課題です。こうした状況を背景に、強靭性を備え、経済成長を支えながら、官民両方のリソースを活用し、必要不可欠なサービスを人々に届ける質の高いインフラ投資(QII)の重要性は、これまで以上に高まっています。

QII原則とインフラ整備

質の高いインフラ投資原則とは、質の高いインフラ投資の実現に向けたG20共通の戦略的方向性と志を示す、任意で法的な拘束力のない一連の原則です。この原則は、2016年のG7伊勢志摩サミットで基本的な要素について認識が共有され、2019年に日本が議長国を務めた大阪サミットでG20参加国により承認されました。

QII原則は、コンクリート等を主材料とした人工構造物に代表される従来型インフラを超えたコンセプトに基づいています。各国はこの原則を実施することで、インフラによる経済や社会、環境、開発への影響について最高レベルの基準にのっとった投資を目指すことが可能になります。このような投資こそが、持続可能で強靭かつ包摂的な成長の基盤にほかなりません。

QIIを実現するには、インフラの経済的効率性を高めるため、インフラ投資におけるライフサイクル全体への考慮が求められます。また、有害な排出ガスを制限すると共に、気候変動による異常気象への強靭性を高める必要があります。さらに、女性やマイノリティ、その他の社会的弱者を含め、あらゆる人々がインフラの恩恵を享受できるようにしなければなりません。そして、オープンで透明性の担保された適切なインフラプロジェクトが組成されるよう、優れたインフラ・ガバナンスが求められています。





世界銀行と日本のQIIパートナーシップ

2016年、世界銀行と日本政府は、インフラの質に対する意識向上及びより一層の重視を目指し、「質の高いインフラ投資パートナーシップ（QIIパートナーシップ）」を立ち上げました。このパートナーシップの下、新興国や途上国におけるインフラ整備にQII原則の適用を促進するためのグラント支援が提供されます。

QIIパートナーシップが支援する活動

- ・ 案件組成・実施段階の世界銀行インフラ・プロジェクトへのQII原則の組入れ・適用
- ・ QII原則の促進を図る短期的支援の実施
- ・ QIIに関するグローバルな知識の促進に資する調査・分析・取組みの支援

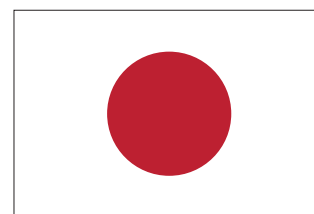
QII原則の適用により期待される効果

- ・ 経済的効率性の改善によるインフラ投資の費用対効果の向上
- ・ デジタル・トランスフォーメーション（DX）やデータの活用促進によるインフラの設計や実施の改善
- ・ 気候変動に適応する強靱なインフラの構築
- ・ 脱炭素化やインフラ・セクター移行の支援を通じた各国の低炭素成長の促進
- ・ インフラ・ガバナンスの強化によるインフラ投資における開放性・透明性・効率性の改善

日本の知見の活用

日本は質の高いインフラ投資を促進するグローバル・リーダーとして認識されています。QIIパートナーシップは、世界的に認められた専門家との協働や、日本の知見の活用を通じ、グラント支援やQIIに関する知識の普及に貢献しています。

QIIパートナーシップは、国際協力機構（JICA）、世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC）、東京大学をはじめとする日本のパートナーと連携しています。



主な対象分野



デジタル開発



エネルギー



ガバナンス



輸送・交通



都市、防災、強靱性、土地



水

QIIパートナーシップの実績

QIIパートナーシップの取組みはこれまでに、世界でおよそ60カ国においてQII原則の主流化やインフラ・プロジェクトの組成に貢献してきました。ガバナンス、エネルギー、輸送・交通、都市インフラ、水を含む各種インフラ・セクターへの支援を行う一方、デジタル・トランスフォーメーションや気候変動、債務の持続性といったセクター横断的なテーマにも取り組んでいます。

6地域60カ国

を対象に

総額4,500万ドル

を超える155件以上のグラントを承認済み



総額350億ドル

の世界銀行インフラ・プロジェクトを支援



QIIパートナーシップのグラント資金1ドルにつき、世界銀行による投資約800ドルを支援

QII原則は各国で大きな成果を達成

イエメン: 特定の市を対象に、より強靱な都市インフラの計画立案・構築に向けて、新技術を活用した気候評価を支援しています。この取組みでは、防災や都市の強靱性強化、質の高いインフラ設計において日本の知識や経験が活用されています。

モザンビーク: 東京大学との協力の下、公共交通機関への投資の計画・モニタリング強化のためのデジタルツール開発において政府を支援しました。この取組みは、女性や障害者、高齢者などの脆弱層も公共交通機関を平等に利用できるようにすることを重点対象としています。

グローバルな分析活動: インフラ・プロジェクトの調達におけるライフサイクルコスト・アプローチの活用を支援する観点から、パートナー国や調達専門家に対するキャンペーンビルディングを行っています。これにより、インフラ投資の経済的効率性の向上と、インフラ資産の持続可能性の強化を図っています。

